



院内がん登録による生存率集計

令和元年12月12日 説明資料

国立研究開発法人 国立がん研究センター

がん対策情報センターがん登録センター

東 尚弘

The screenshot shows the website interface for 'がん登録・統計' (Cancer Registration and Statistics). The main navigation bar includes 'がん登録' (Cancer Registration), '統計' (Statistics), and 'がん対策' (Cancer Countermeasures). The '統計' section is active, displaying a breadcrumb trail: HOME > 統計 > 報告書・冊子 > がん診療連携拠点病院院内がん登録生存率集計. The main heading is 'がん診療連携拠点病院院内がん登録生存率集計' (Collection of Survival Rates for Hospital-based Cancer Registration at Cancer Care Network Hub Hospitals), with a sub-heading '更新日：2015年11月06日 [更新履歴]' (Update date: 2015/11/06 [Update History]). A list of items is shown, with the first item being '1. 2007年生存率報告書について' (Regarding the 2007 Survival Rate Report). The description below states: '全国のがん診療連携拠点病院において、5年を経過した時の相対生存率(用語)を施設所在地の都道府県別に集計したものです。' (This is a collection of relative survival rates (terms) at the 5-year mark for all cancer care network hub hospitals nationwide, categorized by prefecture/county).



院内がん登録による生存率集計

▶3年生存率の公表の意義

国民が、科学的根拠に基づく情報を迅速に提供するため、5年生存率より早い段階での生存率について情報提供。

▶2カ年データによる5年生存率の公表の意義

生存率は、対象数が少ない場合は偏りが生じる。本集計では、集計対象数を確保するため2010年、2011年診断例を合算し集計。

▶施設別生存率の公表の意義

今回の生存率は、依然病院間の単純な比較には適さないが、がん医療の透明性を確保し、より良い医療を提供するため、各施設が提供した医療の現状を把握し、自施設の情報を加味して質の向上を検討する契機

▶国民の皆様へ

病院の特徴を知り、受診の際の参考とすることができる。

▶今後の発展性

今後、さらにデータが蓄積されるため、より意義のある集計を行い、がん医療の透明性の確保や医療の質の向上を目指す。



院内がん登録の位置づけ-1

平成28年1月1日施行

➤がん登録等の推進に関する法律第四十四条第一項

専門的ながん医療の提供を行う病院、その他の地域におけるがん医療の確保について重要な役割を担う病院の開設者及び管理者は、厚生労働大臣が定める指針に即して院内がん登録を実施するよう努めるものとする

平成27年12月15日公布

➤院内がん登録の実施に係る指針(厚生労働省告示第四百七十号)

院内がん登録とは、

「**病院において、がん医療の状況を適確に把握するため、**

当該病院におけるがん患者について、

全国がん登録情報よりも詳細な治療の状況を含む情報を収集し、

院内がん登録データベースに記録し、及び保存すること」



院内がん登録の位置づけ-2

平成27年12月15日公布

▶ 院内がん登録の実施に係る指針(厚生労働省告示第四百七十号)

院内がん登録データベースの活用により、以下の効果が期待される

1. 病院において、当該病院において診療が行われたがんの罹(り)患、診療、転帰等の情報を適確に把握し、治療の結果等を評価すること及び他の病院における評価と比較することにより、がん医療の質の向上が図られること
2. 国立研究開発法人国立がん研究センターにおいて、院内がん情報等を全国規模で収集し、当該情報を基にしたがん統計等の算出等を行うことにより、専門的ながん医療を提供する医療機関の実態把握に資すること
3. 病院や国立がん研究センターにおいて、院内がん情報等を適切に公表することにより、がん患者及びその家族等の医療機関の選択等に資すること
4. 行政において、前号に基づき公表された院内がん情報を活用し、がん対策の企画立案やがん医療の分析及び評価を行うことにより、がん対策の充実が図られること



生存率の統計について

	全国がんセンター協議会	院内がん登録	地域がん登録	全国がん登録
集計対象	全国のがん専門診療施設32施設	全国のがん診療連携拠点病院約318施設	全国47都道府県内の全医療施設	全国47都道府県内の全病院及び指定された診療所
集計目的	がん登録集計の先駆的取り組みを研究的に実施	がん診療連携拠点病院における患者の平均的な予後の提示	国及び都道府県のがん対策への活用	国及び都道府県のがん対策への活用
集計開始対象年	1997年	2007年	1951年(罹患集計)	2016年
最新集計				
5年相対生存率	2008-2010年診断 胃74.9%(約2万3千例) 大腸76.6%(約1万5千例)	2010-11年診断 胃71.4%(約9万3千例) 大腸72.6%(約7万8千例)	2006-2008年診断 胃64.6%(約10万9千例) 大腸71.1%(約10万3千例)	未集計
10年相対生存率	2002-2005年診断 胃64.2%(約1万例) 大腸66.4%(約7千例)	未集計	未集計 (都道府県単位ではあり。例:大阪府)	未集計

集計値公表の目標

1. 治療結果の振り返り

- 医療施設が治療結果を振り返ることで、診療実態を把握の上継続的に検討するデータを提供

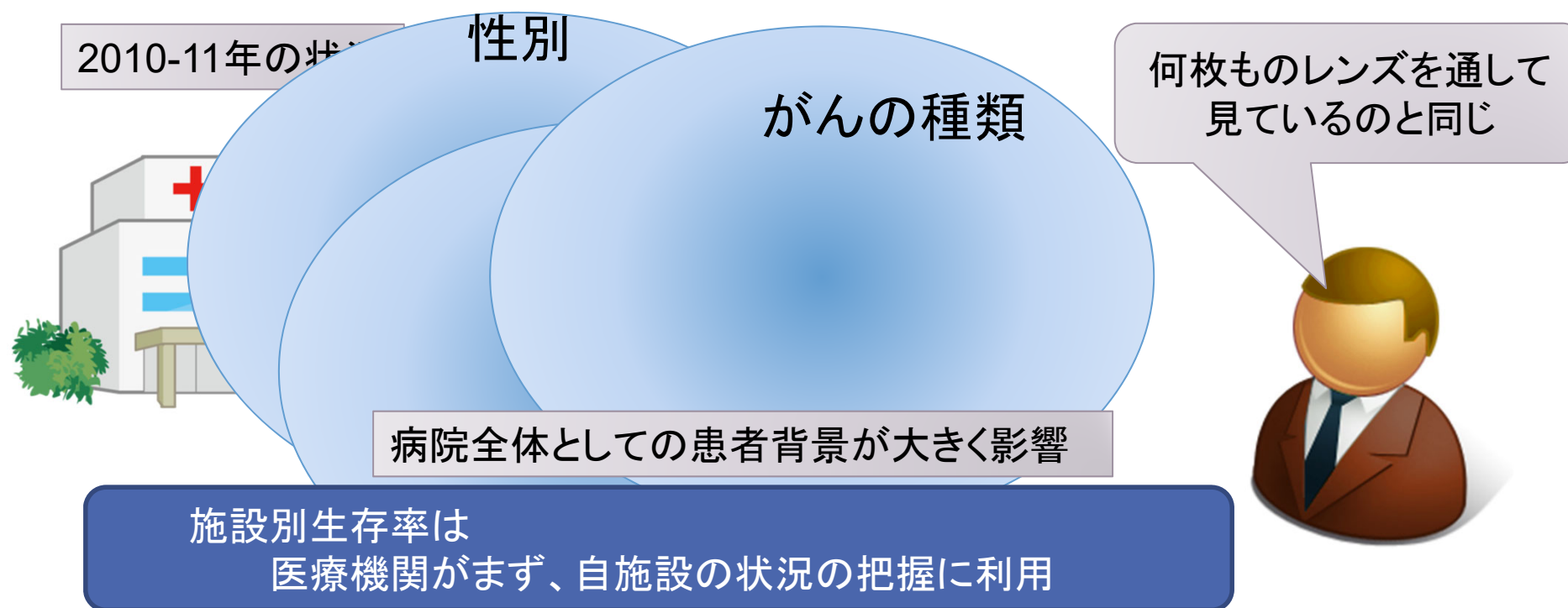
2. 情報公開

- がん診療連携拠点病院における治療の透明性の確保
- 社会にがん生存率の解釈における注意点を知らってもらう。
 - 「生存率」≠「治療の善し悪し」
 - 高齢者、併存症が多い施設では、低い値で当然
 - 5年の必然的なタイムラグ
 - 分母の大きさの確保、生存状況把握割合の重要性

注意：施設別の生存率を見る上で

「生存率」＝施設の善し悪しではない

- 施設でのがん診療の**多様な状況**を反映した数値
- 拠点病院あるいは他の医療機関が、診療状況把握のきっかけとするもの





がん診療連携拠点病院等 院内がん登録

2013年3年生存率集計報告書

2010-11年5年生存率集計報告書

令和元年12月12日 説明資料

国立研究開発法人 国立がん研究センター

がん対策情報センター・がん登録センター

院内がん登録分析室

奥山 絢子

The screenshot shows the Ganjoho website interface. At the top, there is a navigation bar with the text "がん登録・統計" (Cancer Registration and Statistics) and a search box. Below the navigation bar, there are three main tabs: "がん登録" (Cancer Registration), "統計" (Statistics), and "がん対策" (Cancer Countermeasures). The "統計" tab is currently selected. The main content area displays the title "がん診療連携拠点病院院内がん登録生存率集計" (Cancer Registration Survival Rate Collection for Cancer Treatment Cooperation Hub Hospitals) and the date "更新日: 2015年11月06日 [更新履歴]" (Update Date: 2015/11/06 [Update History]). A list of links is provided, including "集計表のダウンロード" (Download Collection Table), "がん統計" (Cancer Statistics), "報告書・冊子" (Reports and Booklets), "全国がん罹患モニタリング集計" (National Cancer Incidence Monitoring Collection), "がん診療連携拠点病院等院内がん登録全国集計" (National Collection of Cancer Registration in Cancer Treatment Cooperation Hub Hospitals), and "がん診療連携拠点病院" (Cancer Treatment Cooperation Hub Hospitals). The page also includes a breadcrumb trail: "HOME > 統計 > 報告書・冊子 > がん診療連携拠点病院院内がん登録生存率集計".



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計 2010-11年5年生存率集計

●本リリースのポイント

- 院内がん登録の3年生存率は**3回目**、5年生存率は**5回目**の報告
- 全がんの生存率

	実測生存率	相対生存率
3年生存率	67.5% (前回67.2%)	72.4% (前回72.1%)
5年生存率	58.8% (前回58.6%)	66.4% (前回66.1%)

前回と比較し、都道府県推薦病院を含め集計対象施設・数が増加

- 5年生存率の集計部位に、**喉頭・胆嚢・腎・腎盂尿管**を追加
- 特別集計として、胃、大腸、肝、肺非小細胞癌、女性乳房について、**患者の年齢・病期別に生存率**を集計
- **都道府県・施設別集計は**、集計対象が限定または患者さんの年齢・治療方法・併存疾患の有無等に偏りがあるため、**ただちに当該施設の治療成績や医療の質を示すものではありません。**



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計 2010-11年5年生存率集計

【調査対象】

- データ提出依頼施設 **689施設**
平成30年4月末時点でのがん診療連携拠点病院等 433施設
都道府県推薦病院 256施設
予後支援事業に参加あるいはデータ提出が可能な施設
- 対象データ 2013年(平成25年)診断例
2011年(平成23年)診断例
2010年(平成22年)診断例*(平成29年収集済)
- データ収集期間 平成30年6月11日～7月4日

【調査結果】

- 収集総数 **2013年診断例 650,873件、433施設**
がん診療連携拠点病院等 599,566件 369施設
都道府県推薦病院 51,307件 64施設
(前回 がん診療連携拠点病院等のみ 547,618件、349施設)
- 2011年診断例 576,690件、406施設**
がん診療連携拠点病院等 543,435件、362施設
都道府県推薦病院 33,255件、44施設
(前回 がん診療連携拠点病院等のみ496,950件(2010年診断例)、338施設)



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

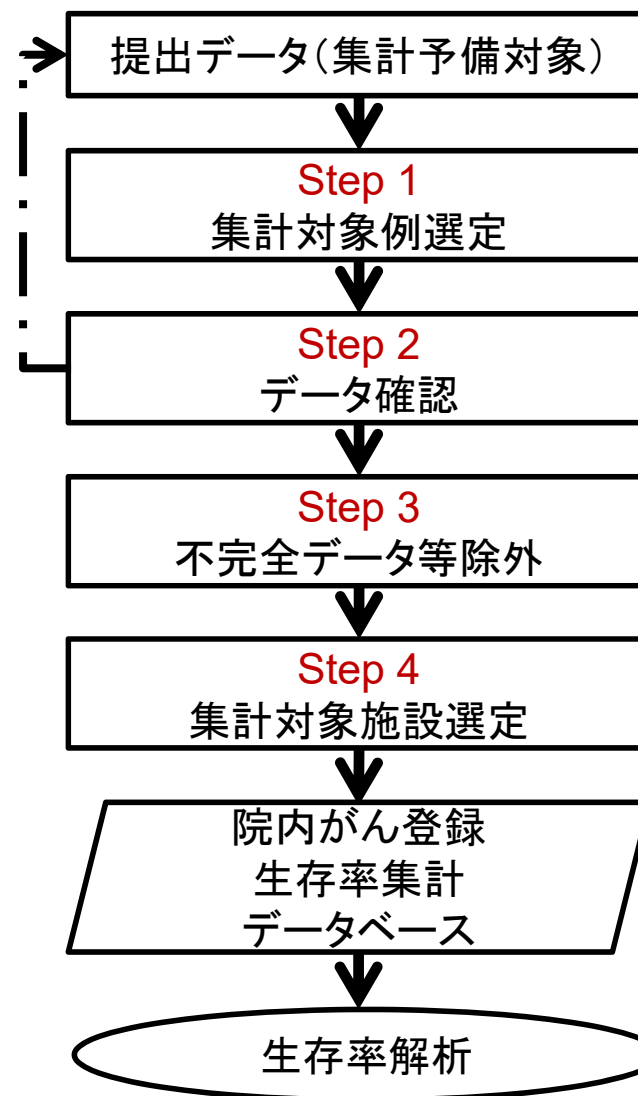
【生存率集計手順】

Step1: 集計対象例の選定
自施設初回治療例
悪性新生物<腫瘍>
(* 脳・中枢神経系良性腫瘍を含む)
年齢0~99歳

Step2: データ確認

Step3: 不完全データ除外
年齢不詳、性別不詳
臨床病期0期等を除く

Step4: 集計対象施設選定
生存状況把握割合90%以上





がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

【集計対象】

その施設で初回治療を開始した例(症例区分:2, 3)

悪性新生物<腫瘍>(性状コード:/3)(含:脳・中枢神経系良性腫瘍)

年齢 0~99歳

生存状況把握割合:90%以上の施設のデータ

*5年生存率は2011年診断例で全がん生存状況把握割合90%以上であった施設対象
うち2010年例の生存状況把握割合が90%以上であった場合はデータを合算

【生存率集計項目】 実測生存率と相対生存率

<全体>

主要5部位+食道、膵臓、前立腺、子宮頸部、子宮体部、膀胱、喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管(下線:5年生存率では初集計)

部位、性、年齢階級、観血的治療実施、UICC TNM分類総合ステージ別

*5年生存率集計のみ、以下を集計

<都道府県・施設>

部位・病期別(施設別は主要5部位のみ)



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

- **実測生存率**

実際に診療した患者さんの生存割合

死因に関係なく、すべての死亡を計算に含めた生存率

- **相対生存率**

競合する死因(他の病気等による死亡)の影響を取り除いた生存率

⇒ **がん対策の評価において、がんの影響を見たいときに算出**

<計算方法>

生存率を計算する対象者と同じ特性(性、年齢)を持つ

一般集団の期待生存確率より算出した期待生存率で

実測生存率を割る



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 がん登録部会 生存率公表基準

【全体】

- 全がんの生存状況把握割合が**90%以上の施設**
- 集計対象が原則**30件以上**

＜以下、5年生存率報告書＞

【都道府県】

- **各都道府県からの意見とともに公表**
- 都道府県内で該当施設が**1施設の場合非表示**

【施設】

- **施設が公表可と判断した施設のみ生存率を公表**
- **施設から、施設別生存率についての意見とともに公表**
* 非公表の場合も、施設が非公表理由の公表を希望した場合は提示

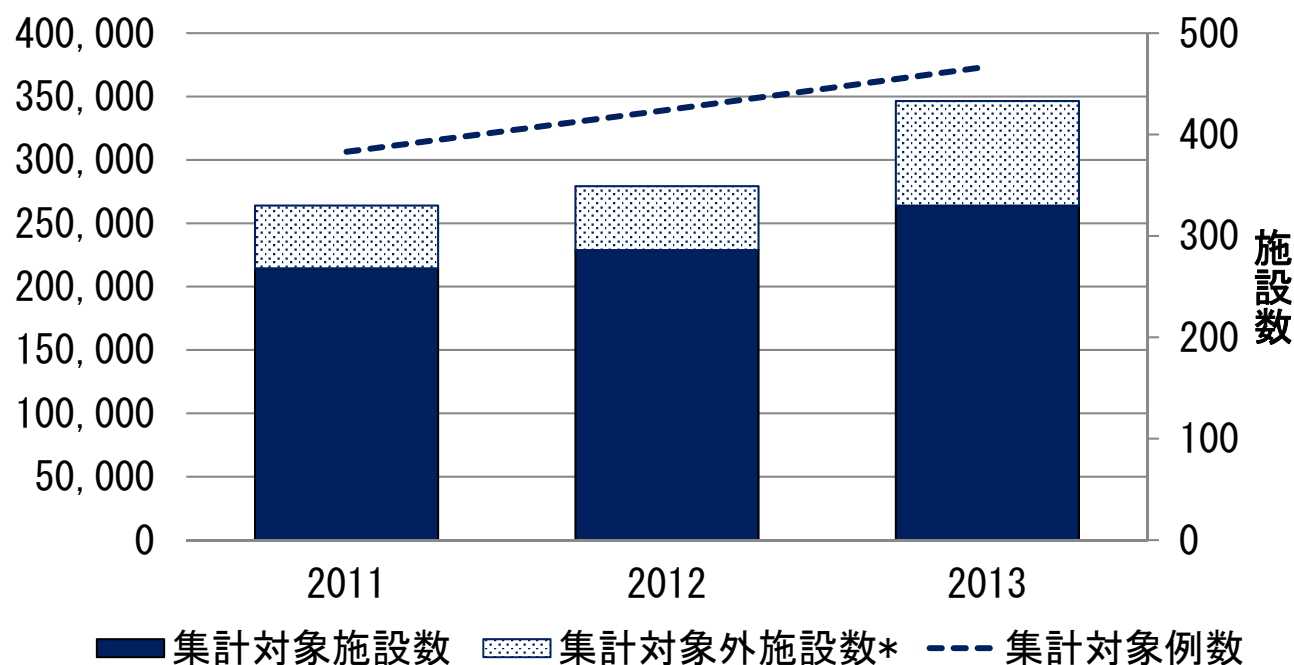


がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計 結果



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計

院内がん登録の3年生存率データの推移



集計ポイント: 院内がん登録の3年生存率集計として、3回目の報告
2013年診断例として、330施設、373,522件のデータを解析
(2012年診断例 286施設 339,376件)

*全がんの生存状況把握割合が90%以上

【3年生存率報告書 p.14、表2-1】



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計

3年生存率 集計内容

	集計部位
2011年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱 ※ <u>相対生存率と実測生存率集計</u>
2012年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱、 <u>喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管</u>
2013年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱、喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管 特別集計： <u>患者の年齢・病期別生存率</u> (<u>胃癌、大腸癌、肝癌、肺非小細胞癌、女性乳癌</u>)

集計ポイント: 特別集計として、年齢・病期別に生存率を集計

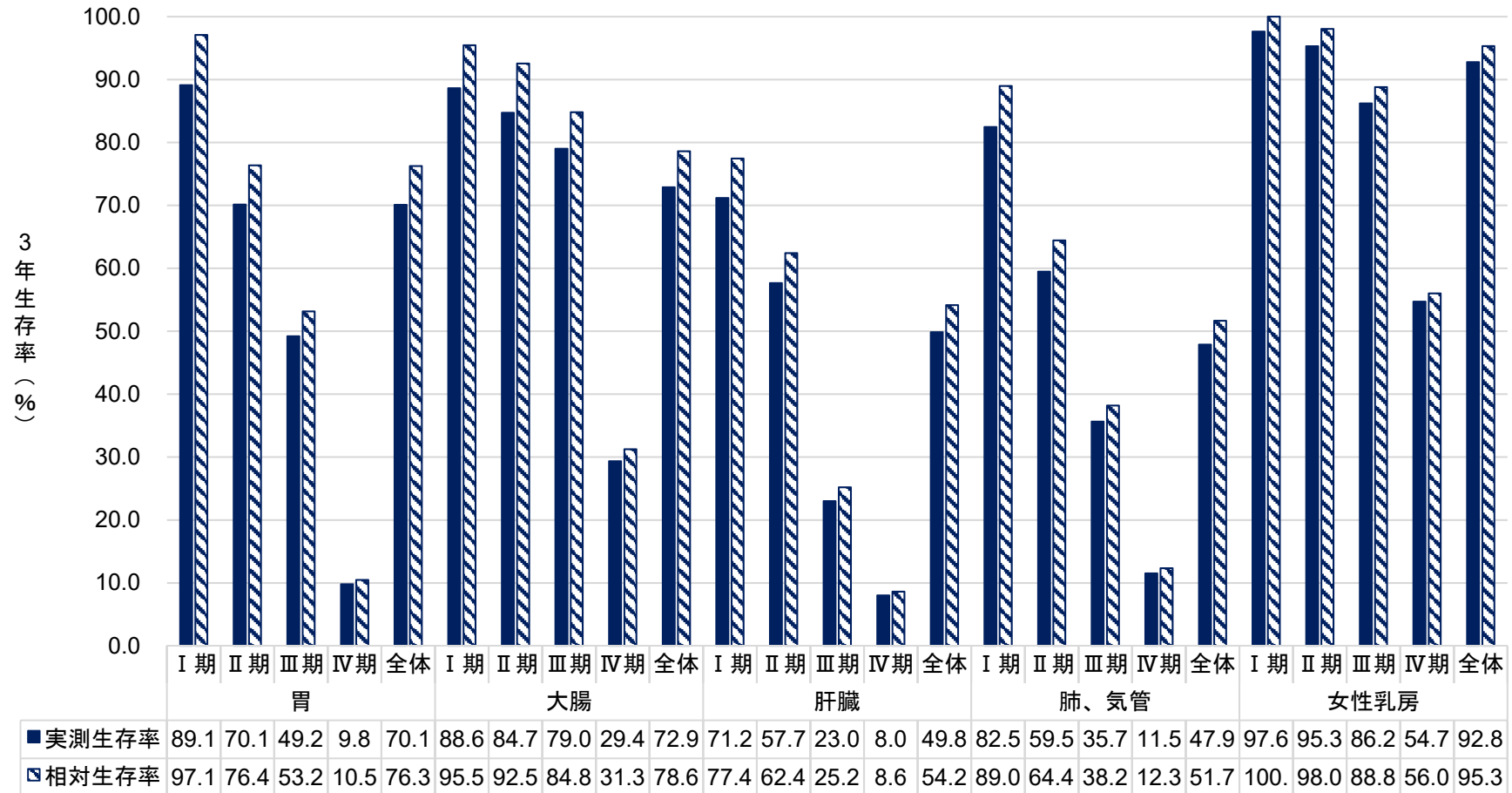
*下線: 新規追加



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計

主要5部位の病期別生存率

全がん
 実測生存率 67.5%
 相対生存率 72.4%



*病期別生存率:組織型が癌腫を対象

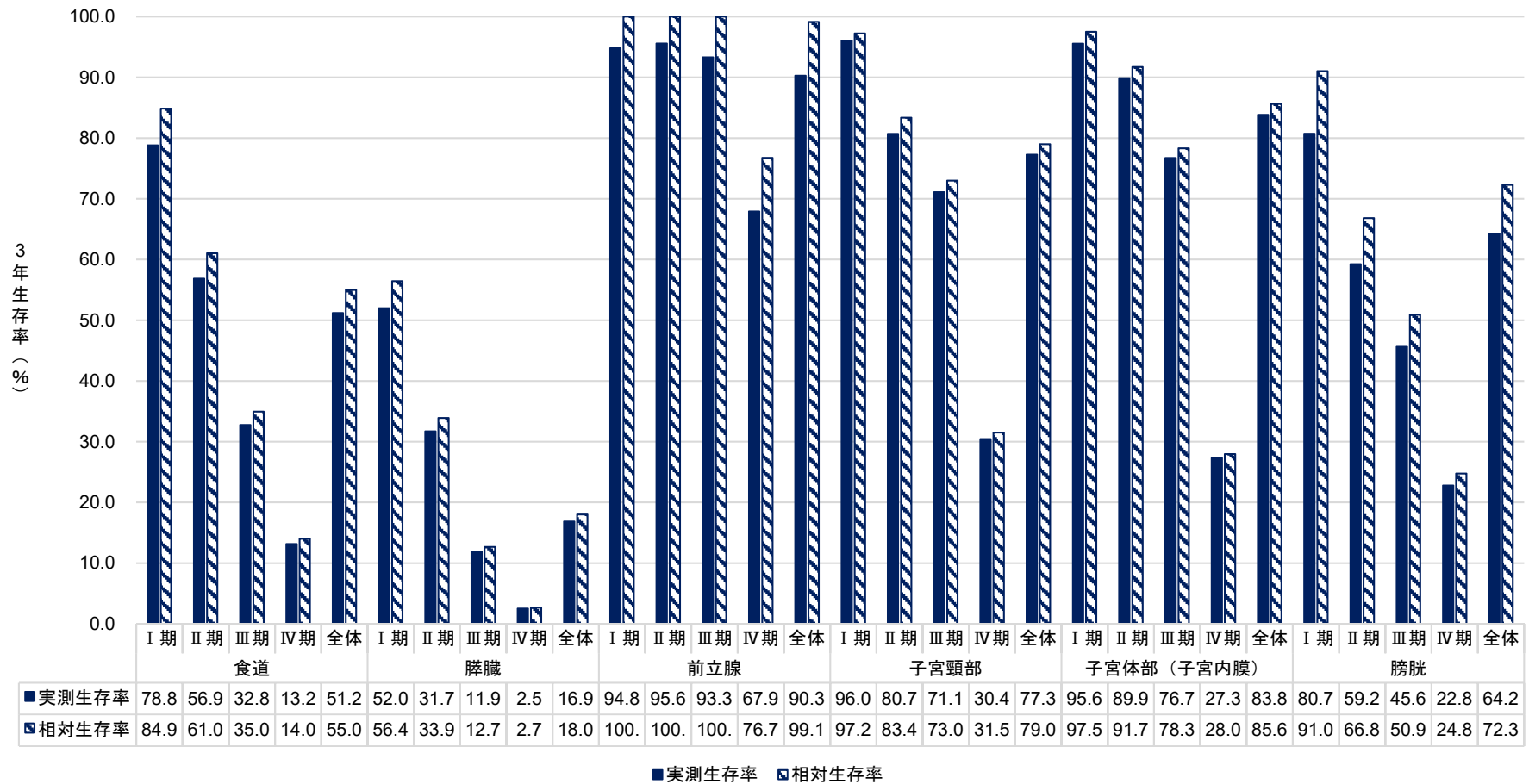
■実測生存率 □相対生存率

【3年生存率報告書 p.26-】



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計

その他の部位の病期別生存率-1

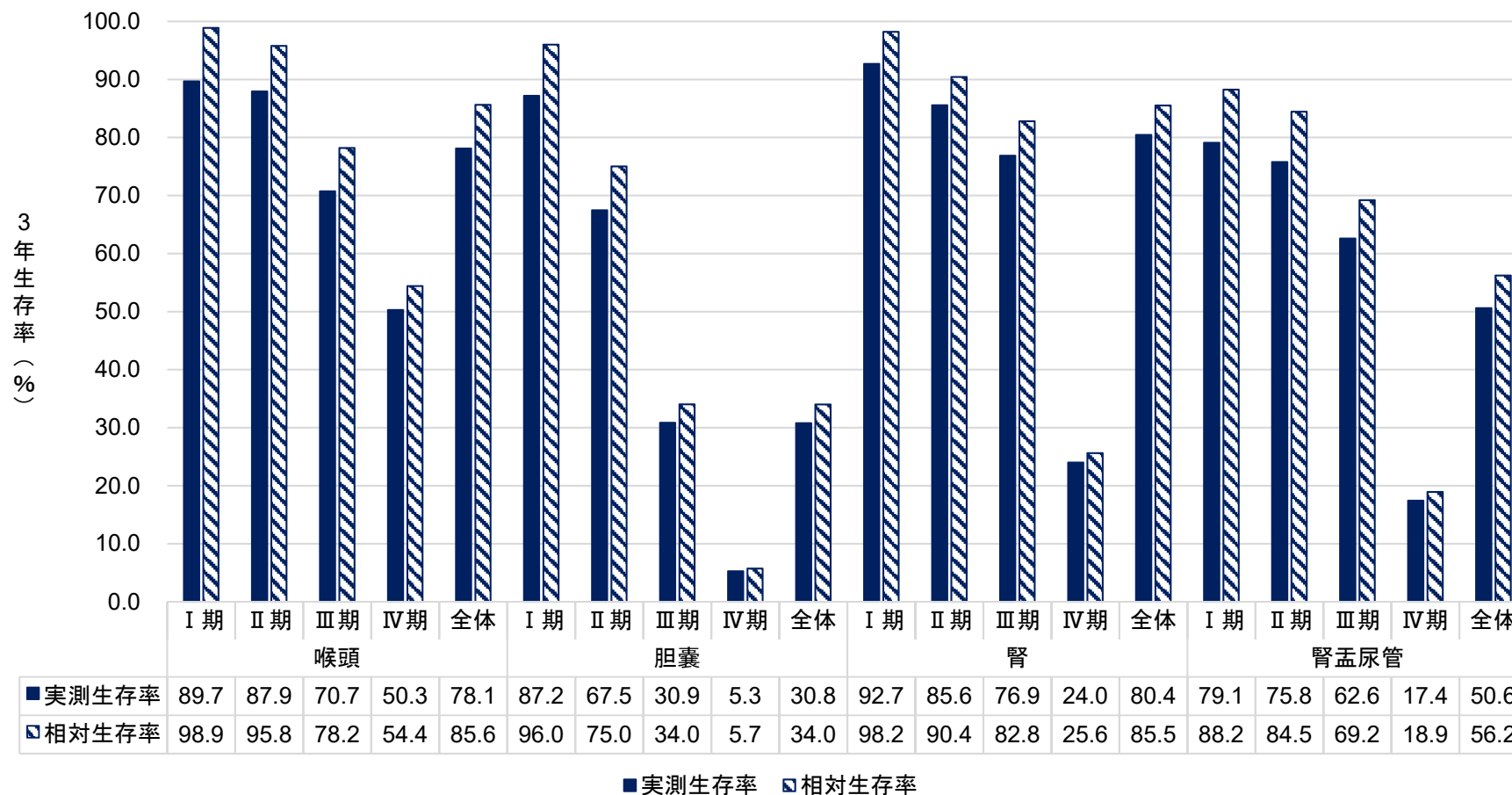


*病期別生存率:組織型が癌腫を対象



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計

その他の部位の病期別生存率-2



*病期別生存率:組織型が癌腫を対象

【3年生存率報告書 p.57-】

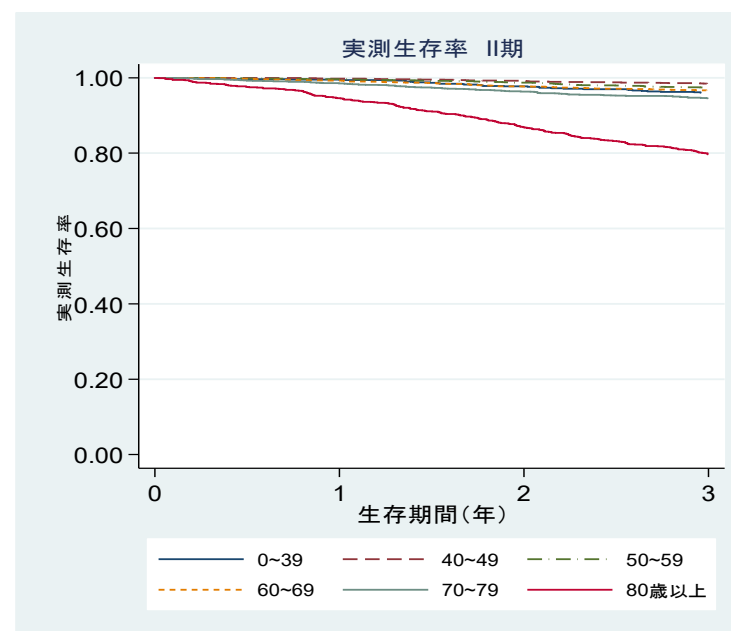
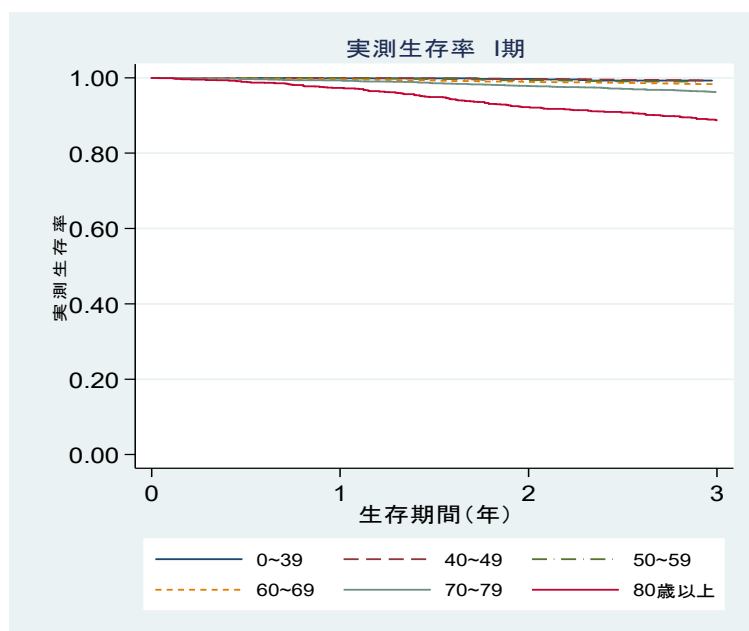


がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計

特別集計:年齢・病期別の生存率

新規集計

女性乳癌



集計結果ポイント:実測生存率をみると80歳以上ではやや低い傾向

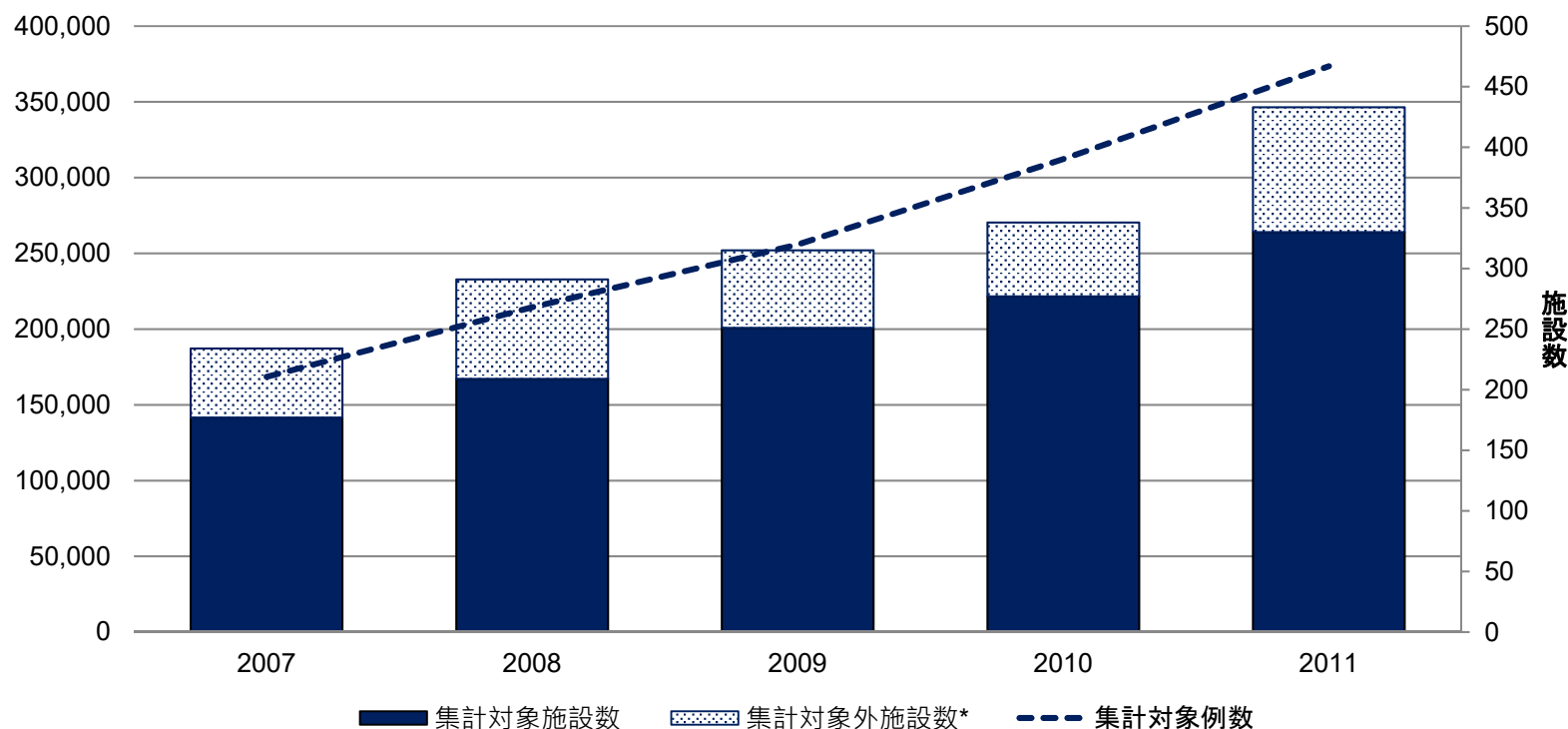


がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計 結果（全体）



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

院内がん登録の5年生存率データの推移



**集計ポイント: 院内がん登録の5年生存率集計として、5回目の報告
2010, 2011年の2カ年を合算し、約65万件のデータを集計**

*全がんの生存状況把握割合が90%以上
(2009年:2008-2009年データ集計)



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

5年生存率 集計内容

	集計部位
2007年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房
2008年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、 <u>食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱</u> ※相対生存率と実測生存率集計開始
2008-09年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱
2009-10年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱
2010-11年	全がん、胃、大腸、肝、肺、女性乳房、食道、膵臓、子宮頸部、子宮体部、前立腺、膀胱、 <u>喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管</u> 特別集計： <u>患者の年齢・病期別生存率</u> (<u>胃癌、大腸癌、肝癌、肺非小細胞癌、女性乳癌</u>)

集計ポイント: 喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管について5年生存率として新規集計
特別集計として、年齢・病期別に生存率を集計

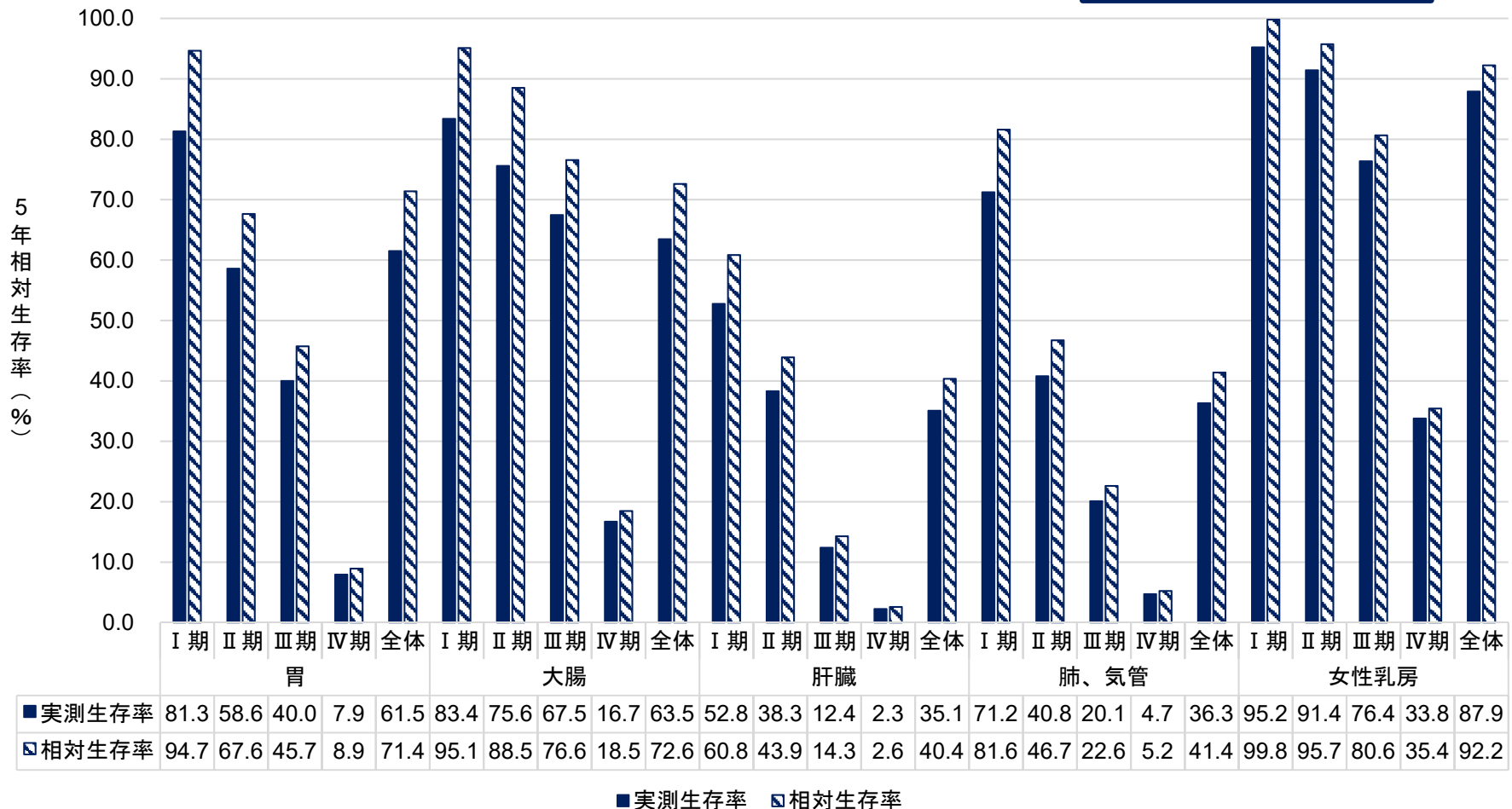
*下線:新規追加



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

主要5部位の病期別生存率

全がん
 実測生存率 58.8%
 相対生存率 66.4%

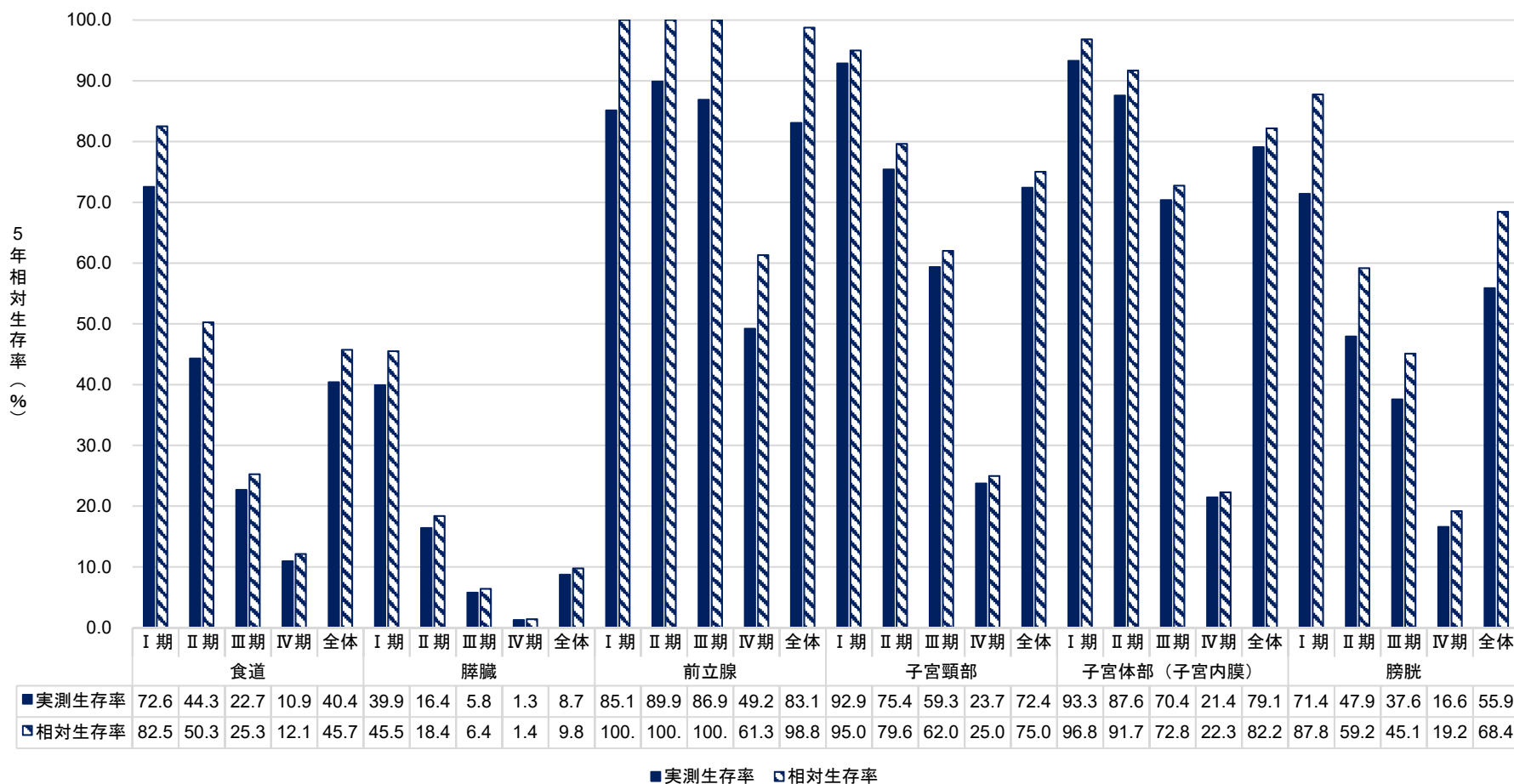


*病期別生存率:組織型が癌腫を対象



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

その他の部位の病期別生存率-1



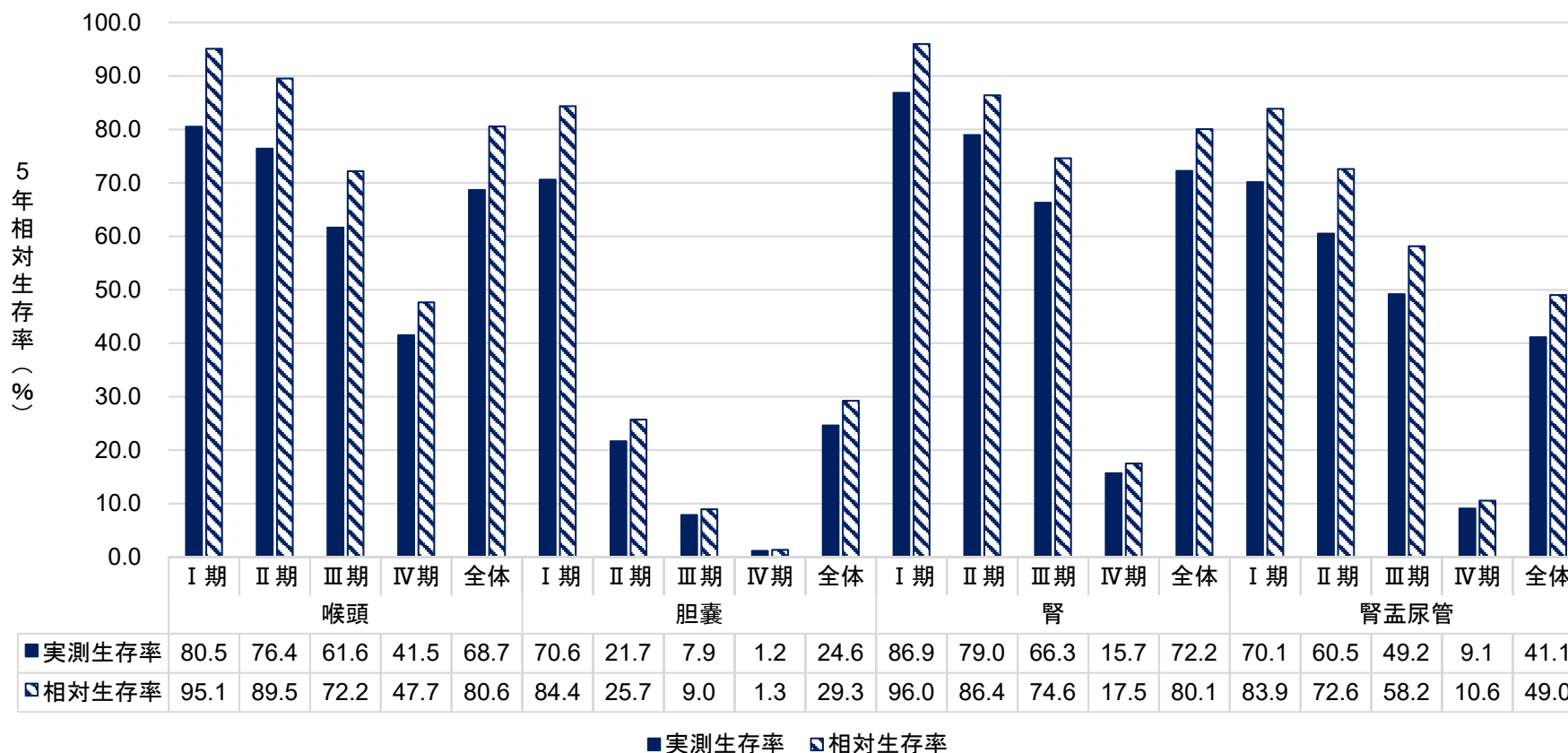
*病期別生存率:組織型が癌腫を対象



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

その他の部位の病期別生存率-2

新規集計



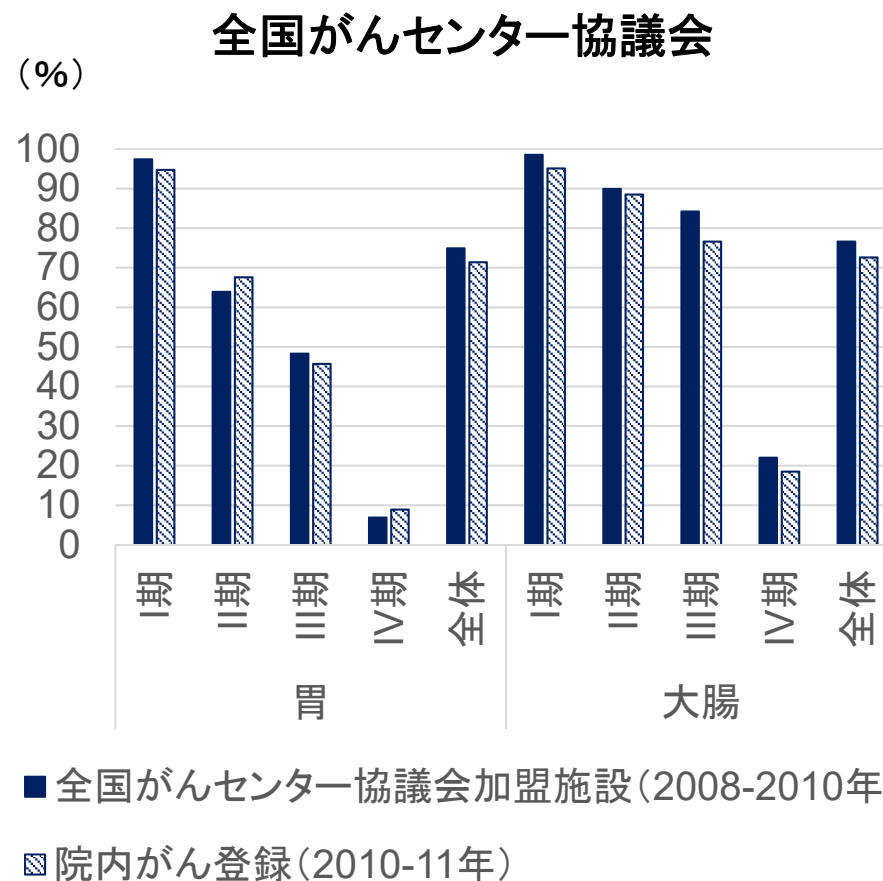
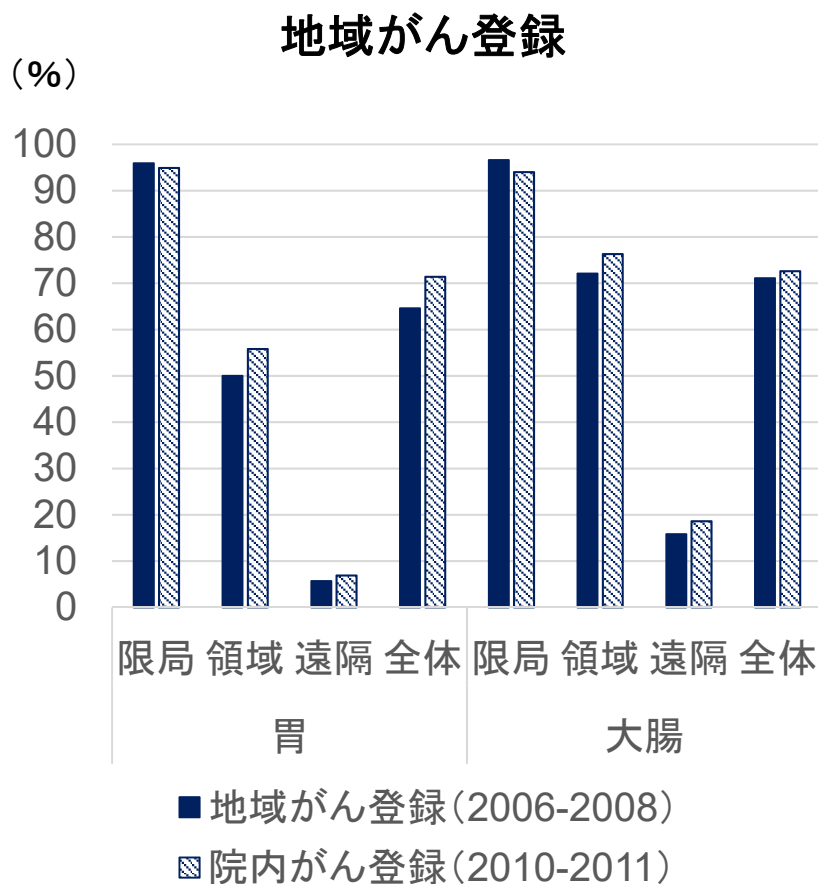
集計結果ポイント: 喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管の5年生存率としては初めて集計

*病期別生存率: 組織型が癌腫を対象



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

過去の集計(診断年・対象等が異なるため単純な比較困難)



(参考)既存調査の相対生存率 全がん

地域がん登録(2006-08):62.1% 全がん協(2008-10):67.9%

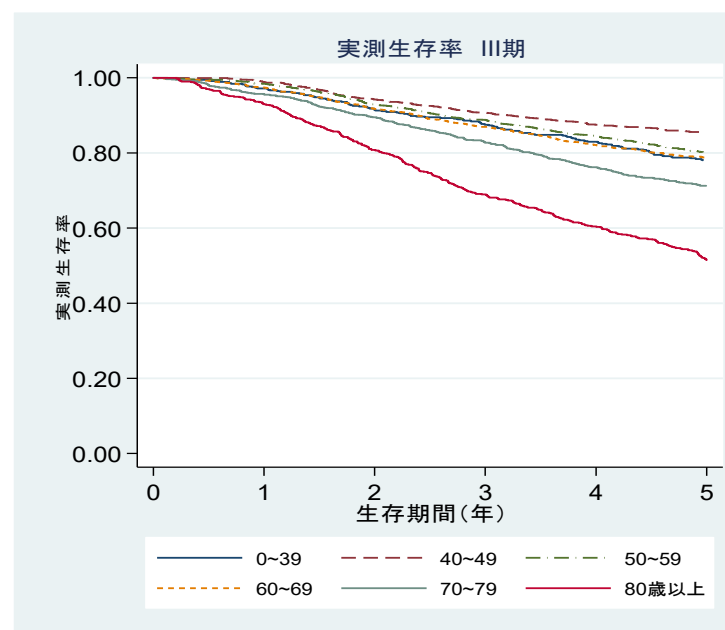
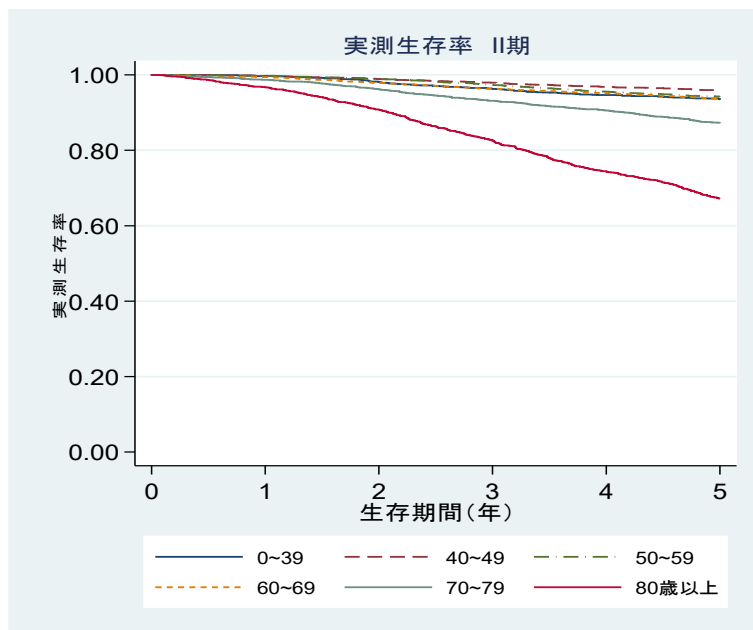
【5年生存率報告書 p.33-】

がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計

特別集計：年齢・病期別の生存率

新規集計

女性乳癌



集計結果ポイント：実測生存率をみると70歳以上ではやや低い
生存率をみる際には、年齢等患者の個別性を考慮する必要がある

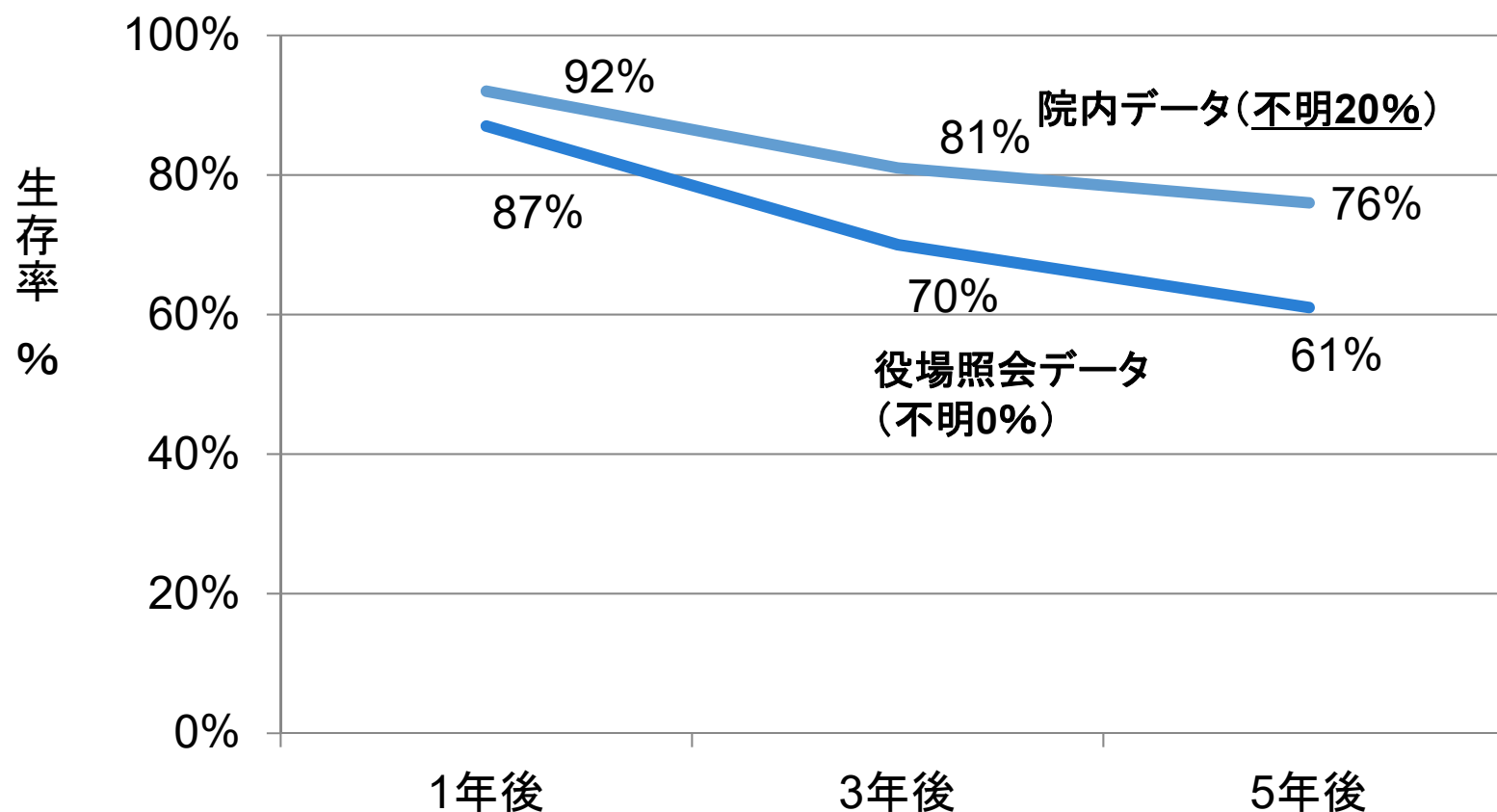


がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計 結果 (都道府県・施設別)

(留意点) 1施設のデータから (本集計データではない)

生存状況把握割合が低いと生存率は過大評価

時間が経つにつれて、差が大きくなる



【木下ら 癌の臨床 46(10) 1197-203の表より作成】



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2010-11年5年生存率集計 都道府県別・施設別生存率のまとめ

- ◆各施設の医療の質を見直すきっかけに
- ◆ただちに都道府県・施設の治療成績を示すわけではない
都道府県によって集計参加状況はばらつきがある
- ◆2010年、2011年の2カ年分のデータを合算し、ある程度の対象数を確保した上で、都道府県・施設の病期別生存率を集計
しかし、
- ◆患者背景の差（年齢、治療方法、併存疾患、全身状態等）が生存率には大きく影響
⇒都道府県・施設の特徴（高齢者・基礎疾患のある患者を主に診療している等）を合わせて理解する必要
- ◆都道府県によって、集計対象施設には偏りがある

都道府県・施設のコメントを必ずご覧ください!!



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

2013年3年生存率集計のポイント

◆5年生存率より早い段階での生存率の情報を提供

◆全がんの3年生存率 実測生存率67.5%(前回67.2%)
相対生存率72.4%(前回72.1%)

前回と比較し、がん診療連携拠点病院等だけでなく都道府県
推薦病院が加わり、集計対象施設・数が増加(330施設
373,522件)より安定した推定値が得られた



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

2010-11年5年生存率集計のポイント

- ◆2010-11年診断例を合算した**約65万例**（前回約57万例）のデータを解析
- ◆**全がんの5年生存率** 実測生存率58.8%（前回58.6%）
相対生存率66.4%（前回66.1%）
前回と比較し、集計参加施設（都道府県推薦病院含）の増加に伴い、**集計対象施設・集計対象数が増加**（318施設、2カ年650,019例）し徐々に安定した推定
- ◆**喉頭、胆嚢、腎、腎盂尿管**について新たに集計
例：男性が約93%を占めた喉頭癌では、相対生存率はI期が約95%、II期が約90%、III期が約72%、IV期が約48%



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 生存率集計

2013年3年・2010-11年5年生存率特別集計のポイント

◆特別集計：年齢・病期別の生存率

同じ病期であっても、70歳以上の高齢の患者さんの実測生存率をみると他の年代よりやや低い傾向

生存率には、様々な要因が影響します。
同じがん・病期であっても、年齢により異なることがわかりました

※重要ポイント※

生存率をみる際には、年齢を含め患者さんの個別性の考慮が必要



がん診療連携拠点病院等 院内がん登録 2013年3年生存率集計 2010-11年5年生存率集計

がんと診断された時、多くの人にとって生存率は気がかりな情報

- がんの生存率は、特定の期間にがんと診断された方の生存率です。
- この中には高齢の方もいれば、重篤な併存疾患等を持っている方も含まれています。
- 最新のがん治療の情報を提供するものではありません。
- がん生存率は、あくまでもこれまでにがんと診断された方々の経験から、がん患者さんの予後を考える一つの資料です。
- ご自身の健康状態をより把握されている医師らに相談することが、今後の治療を決めていくなかで大切だと思われれます。



謝辞

拠点病院等院内がん登録は、

- 全国のがん診療連携拠点病院等、院内がん登録をされているがん診療施設の協力のもと、実施されています
- 院内がん登録の集計・公表方針等については、都道府県拠点病院がん登録部会医師委員・県登録部会委員の先生方やがん登録実務者のご協力のもと、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会で検討して、報告書を作成しております。
- 皆様のご協力に心よりお礼申し上げます。